

1 視覚障害学生と聴覚障害学生に対する一般大学での受け入れ及び学習支援体制

信州大学・教育学部・助教授 都 築 繁 幸

(1) 研究の枠組

① 目的

視覚障害学生と聴覚障害学生に対する一般大学での受け入れ及び学習支援体制等を中心に検討する。

今回、視覚障害学生と聴覚障害学生を対象にしたが、得られた結果を両学生群で比較することは「障害の比較可能性」の問題があり、本来的に異なる障害の特質をもった群を単純な論理で解釈していいかどうかという問題もあろう。ここでは個々の障害の特性を認めつつ、高等教育段階でいかなるサービスを施すことが障害学生への支援の拡大化につながるかという観点で考えていきたい。

前述したように面接法により個別的な問題を明らかにしたが、今回はそれらの知見に基づき、質問紙調査法で検討する。検討項目として受験の際の問題点、受け入れ後の援助体制、メディアの利用とし、情報過多の社会の中で情報を受容する際に最も制約を受けている感覚系障害学生の学生生活を検討する。

一般大学における障害学生への取り組みや障害学生の受け入れに関する研究も散見されるが、充分ではない状況にある。また、障害者の進学状況を見ても一般大学に障害学生の半数以上は学んでおり、その研究の必要性は十分に認められる。

ところで我が国の高等教育機関に現在、障害学生がどのくらい在籍しているかを正確に把握するのは難しい状況にある。それは学生が各高等教育機関の当局に登録する際、障害の有無は基本的には自己申告制であるからである。たとえ、障害をもっている本人が申告しないかぎり、実数がつかめない。しかし、文部省の資料から障害学生を推測すると一般大学に学ぶ視覚障害学生は約160～200名、聴覚障害学生は200名前後だと思われる。質問紙調査法を行なう際、標本が的確に母集団を反映しているかどうか常に議論の対象となるところである。実数がつかめない段階で全数調査を実施することは現実的には不可能である。今回の調査は、統計学的には制約が見られることは確かであるが、障害者教育学研究を展開させていく一段階の状況であり、得られた結果は今回対象とした集団の特徴を示しているに過ぎないことを認識し、高等教育機関側と障害者自身に何らかの基礎資料が提供できればと考え、検討していきたい。

以上の諸点を考慮し、一般大学に学ぶ視覚障害学生と聴覚障害学生の高等教育段階における教育方法上の諸問題を明らかにしていくために受験の際の問題点、受け入れ後の援助体制、メディアの利用等を中心に検討する。

② 方法

- (1) **対象者** 大学に学ぶ視覚障害者と聴覚障害者を対象とし、調査は1994年の12月～翌年1月までに実施された。視覚障害学生は視覚障害学生情報センターを通して180名に依頼し、61人から回答を得た。聴覚障害学生は全日本聴覚障害学生懇談会を通して90名に依頼し、

67名から回答を得た。回収率は視覚障害学生群は34%、聴覚障害学生は74%であったこれはわが国の一般大学に学ぶ視覚障害学生と聴覚障害学生のほぼ3分の1に相当するものと考えられ、従来の調査では見られない程の規模のものである。ただ、この標本数が的確に母集団を反映しているかは問題を残している。少なくともこれらの団体で掌握できていない障害学生及び自己申告していない学生等が調査対象になっていないからである。しかし、前述したように現状ではこれらの学生には誰も接近できないのである。

視覚障害学生群のプロフィールは表1のとおりである。性別で男性が49% (30/61)、女性が51% (31/61) であった。年齢は20歳未満が7% (4/61)、20~24歳が77% (47/61)、25~29歳が13% (8/61) であった。障害の種類は弱視が21% (13/61)、全盲が75% (46/61) であった。障害者手帳の等級は本人の記入によるものであるが、1級が82% (50/61)、2級が16% (10/61)、3級が2% (1/61) であった。点字の使用者が80% (49/61)、普通の文字(墨字)が10% (6/61)、点字と墨字の併用が10% (6/61) であった。障害の発生時期では0歳代が46% (28/61)、1~5歳が28% (17/61)、それ以外が26% (16/61) であった。居住形態は一人暮らしが53% (32/61)、家族と一緒に36% (22/61)、その他が11% (7/61) であった。教育を受けた機関として小学校段階は普通学級が30% (18/61)、特殊学級が5% (3/61)、盲学校が57% (35/61) であった。中学校段階では普通学級が11% (7/61)、特殊学級が2% (1/61)、盲学校が84% (51/61) であった。高等学校段階では普通高校が5% (3/61)、盲学校が92% (56/61) であった。

聴覚障害学生群のプロフィールは表2の通りである。性別では男性が51% (34/67)、女性が49% (33/67) であった。年齢は20歳未満が22% (15/67)、20~24歳が70% (47/67)、25歳以上が8% (5/67) であった。障害の種類は難聴が57% (38/67)、聾が42% (28/67) であった。障害者手帳の等級は2級が77% (53/67)、3級が15% (10/67) であった。障害の種類及び障害者手帳の等級のいずれも本人の申告に基づくもので視覚障害学生群と同様に医学的に確認を行なっているわけではない。補聴器を「大変、良く使う」が55% (37/67)、「時々使う」が24% (16/67)、「ほとんど使わない」が19% (13/67) であった。障害の発生時期では0歳が39% (26/67)、1~5歳が28% (19/67)、不明が28% (19/67) であった。居住形態では一人暮らしが21% (14/67)、家族と一緒に76% (51/67) であった。小学校段階の教育では普通学級が61% (41/67)、特殊学級が13% (9/67)、聾学校が16% (11/67) であった。中学校では普通学級が75% (50/67)、特殊学級が10% (7/67)、聾学校が13% (9/67) であった。高等学校では普通高校が46% (31/67)、聾学校が52% (35/67) であった。

- (2) **手続き** 郵送法による質問紙調査法を採用した。質問紙の内容は以下の通りである。大きくは2つに分かれ、第一部は、学生のプロフィールを問うものである。具体的には、①性別、②年齢、③障害の種類、④障害者手帳の等級、⑤障害の発生時期、⑥居住形態、⑦小学校の教育、⑧中学校の教育、⑨高等学校の教育である。第二部は、受験の際の問題点、受け入れ後の援助体制、メディアの利用等の実情を問うものである。視覚障害と聴覚障害の特性に応じて字句や選択肢を設けたが、基本的な項目内容は次のとおりである。すなわち、①在籍している大学の受験に際しての対応、②入学以前から活用できた特別な施設設備、③入学に際して新設された特別な施設設備、④資金・人的面で学校側が正式に条件整

備してくれたもの、⑤授業に際しての特別な配慮の有無、⑥期末試験に際しての特別な配慮の有無、⑦特別な教材の準備の仕方、⑧障害を持つもの同志の横のつながり、⑨入学してから最も困難を感じたものとその解決策、⑩メディアとして活用している種類と頻度、その開始年齢、パソコン通信の活用の有無、高額なメディア購入の際の資金調達、点訳広場や聴覚障害者情報提供施設等の利用、等である。

視覚障害学生には墨字と点字の両方の質問紙を用い、回答方式は学生に選択させた。

(3) 結果の処理

第二部の受験の際の問題点、受け入れ後の援助体制、メディアの利用等の実状を問うものに関しては少しでも現状を反映させるために複数の選択を認めて回答させた。それは一人ひとりの学生に対し配慮が一つだけとか、理由が一つのみとは考えにくいからである。そこで今回は、個々の質問における選択肢に対する回答率（反応率）を算出した。

分析は、両群における各質問項目の回答率及び各属性と質問項目との単純クロス集計を求めるに留めた。単純クロス集計は、性別、年齢、障害の種類、障害者手帳の等級、障害の発生時期、居住形態、小学校の教育、中学校の教育、高等学校の教育という個々の学生の属性と(1)在籍している大学の受験に際しての対応、(2)授業に際しての特別な配慮の有無、(3)期末試験に際しての特別な配慮の有無、(4)パソコン通信の活用との関係を分析した。

表1 視覚障害学生群のプロフィール

		性別		総数
		男	女	
属性	人数	30	31	61
年齢	20歳未満	1	3	4
	20～24	22	25	47
	25～29	5	3	8
	40代	1	0	1
	無回答	1	0	1
障害の種類	弱視	7	6	13
	全盲	21	25	46
	盲聾	1	0	1
	無回答	1	0	1
障害の程度	1級	25	25	50
	2級	4	6	10
	3級	1	0	1
点字の使用	点字	5	1	6
	墨字	22	27	49
	併用	3	3	6
障害の発生時期	0歳	12	16	28
	1～5	8	9	17
	6～10	2	2	4
	11～15	4	2	6
	16～	1	0	1
	不明	2	1	3
	無回答	1	1	2
同居家族	一人暮らし	15	17	32
	家族と一緒に	12	10	22
	その他	3	3	6
	無回答	0	1	1
小学校教育	普通学級	7	0	7
	特殊学級	0	1	1
	盲学校	14	21	35
	無回答	1	4	5
中学校教育	普通学級	7	0	7
	特殊学級	0	1	1
	盲学校	22	29	51
	無回答	1	1	2
高校教育	普通学級	3	0	3
	盲学校	26	30	56
	無回答	1	1	2
回答方法	点字	25	30	55
	墨字	5	1	6

表2 聴覚障害学生群のプロフィール

		性別		総数
属性	人数	男	女	
年齢	20歳未満	4	11	15
	20～24	25	22	47
	25～29	5		5
障害の種類	難聴	21	17	38
	聾	12	16	28
	無回答	1	0	1
障害の程度	2級	24	29	53
	3級	6	4	10
	4級	1	0	1
	6級	2	0	2
	無回答	1	0	1
補聴器	大変良く使う	17	20	37
	時々使う	8	8	16
	未使用	8	5	13
	無回答	1	0	1
障害の発生時期	0歳	11	15	26
	1～5	12	7	19
	6～	3	0	3
	不明	8	11	19
同居家族	一人暮らし	11	3	14
	家族	21	30	51
	その他	2	0	2
小学校教育	普通学級	24	17	41
	特殊学級	2	7	9
	聾学校	5	6	11
	その他	3	3	6
中学校教育	普通学級	29	21	50
	特殊学級	1	6	7
	聾学校	4	5	9
	その他	1	0	1
高校教育	普通学級	16	15	31
	聾学校	18	17	35
	その他	1	0	1

(2) 視覚障害学生群の結果

① 各質問項目の回答率

在籍している大学の受験に際しての大学側の対応に89% (54/61) が満足しており、不満であるとする者は8% (5/61) であった。

入学以前から活用できた特別な施設設備では、点字ブロックが31%、パソコンが27%、点字ワープロが21%、立体コピーが7%であった。

入学に際して新設された特別な施設設備では、パソコンが30%、点字ブロックが15%、点字ワープロが15%、「特にない」とするのは37%であった。

資金・人的面で学校側が正式に条件整備してくれたものとしては、点訳が31%、朗読が28%、育英会奨学資金が15%、特別な奨学金が7%、「特にない」とするのは36%であった。

授業に際しての特別な配慮の有無では「全く配慮がない」とするのは13% (8/61) であった。配慮事項としては「黒板に書く際内容を言葉で言う」が67%、「必要資料を点訳してくれる」とするが42%、「教師が個別的に指導してくれる」が18%、「拡大教材を用意してくれる」が13%であった。

期末試験に際しての特別な配慮の有無では「全く配慮がないとする」のは3% (2/61) であった。配慮事項は「時間延長をしてくれる」が75%、「点字の問題を用意してくれる」が74%、「ルーペや拡大読書機の使用」が12%、「拡大教材を用意してくれる」が10%であった。

いろいろな配慮を施す方法や機関として「学外の公式機関等に依頼する」が64%、「学校側が準備してくれる」が30%、「学内のボランティアが作ってくれる」が10%、「主として自分で作る」は7%であった。

障害を持つもの同志の横のつながりを80% (49/61) の学生が有していた。

入学してから最も困難を感じたものとしては「通学や移動の問題」が15%、「授業の理解と記録」が12%、「経済的問題」が10%、「友人関係」が10%、「一人暮らしの不安」が8%、「下宿探し」と「家庭での学習」が7%であった。

メディアとして非常に良く活用しているものは次のとおりである。時計が90%、テープレコーダーが74%、電話が77%、テレビが74%、ラジオが61%、CDプレーヤーが51%、パソコンが38%、ワープロが23%、パソコン通信が10%であった。パソコン通信を活用しているものは11% (11/61) であった。活用していない理由としては「機器がないので活用していない」が30%、「やり方がわからないので困っている」が20%、「関心がないので活用していない」が8%であった。

高額なメディア機器購入の際の資金調達では「すべて自費である」が66% (40/61) 「ほとんど公的補助である」が7% (3/61)、「一部公的補助が有」が5% (4/61) であった。

点訳広場を活用しているのは34% (21/61)、活用していないものは53% (32/61) であった。

ボランティアへの依頼の仕方では「何度も読むものは点字、その他は録音」が49% (30/61)、「急いで知りたいものは録音で」が7% (4/61) であった。

② 各属性の質問項目との関係

(1) 在籍している大学の受験に際しての対応

受験の際の対応に約90% (54/61) が「満足している」としている。

性別では顕著な差が見られない。

年齢から見ると20歳以下の学生は4人と少ないが全員が満足している。

弱視の学生は85% (11/13)、全盲の学生は90% (42/46) が満足している。

障害の程度では1級の90% (45/50)、2級の80% (8/10) が満足している。

点字の利用者の90% (44/49) は満足している。

家族と一緒に住んでいる学生の95% (21/22) は満足している。

教育歴から見ると小学校と中学校段階の教育を特殊学級で教育を受けた人は全員が満足している。中学校・高等学校段階では大半が盲学校で教育を受けている。不満であるとする学生のうちの5人はいずれも義務教育段階及び高等学校を盲学校で過ごしていた。年齢差や障害の発生時期では特定な傾向は見られないようだ。

(2) 授業に際しての特別な配慮の有無

授業に際して「全く配慮がない」と8人 (13% ; 8/61) が答えているが、残りの53人 (87% ; 53/61) は何らかの配慮を受けている。配慮事項は、必要な資料を点訳等してくれる、黒板に書く際に内容を言葉で言う、教師が個別的に指導してくれる、拡大教材を用意してくれる、必要に応じて触図等を用意してくれる、講義の概要をコピーしてくれる、等である。

性別と配慮事項との関係では顕著な傾向は見られない。

年齢面から見ると加齢とともに「必要な資料を点訳等してくれる」割合が増加している。「黒板に書く際に内容を言葉で言う」割合はいずれの年齢でも高い。

障害の種類面では「必要な資料を点訳等してくれる」、「黒板に書く際に内容を言葉で言う」や「教師が個別的に指導してくれる」割合において全盲が弱視よりも高い傾向にある。一方、「拡大教材を用意してくれる」割合では弱視の方が全盲よりも高い傾向にある。この傾向は障害者手帳の等級から見ても同様なことが言える。

点字利用者の方が墨字利用者よりも「必要な資料を点訳等してくれる」や「黒板に書く際に内容を言葉で言う」配慮を多く受けている。

障害の発生時期では「必要な資料を点訳等してくれる」割合が年齢が増すにつれて高くなっている。

同居の方が一人暮らしよりも配慮が見られないという傾向が示されている。

高等部段階では92%が盲学校出身者である。が、「配慮がない」とする者の多くが、そして点訳の配慮を受けているものの大半は盲学校出身者である。

(3) 期末試験に際しての特別な配慮の有無

期末試験で「全く配慮がない」とするのは3% (2/61) であり、残りの97%は何らかの配慮を受けている。

性別及び居住形態と期末試験での特別な配慮の有無との間に顕著な関係は見出せない。

年齢から見ると20歳未満、すなわち最近、入学した学生の全員が点字の問題で試験を受

けており、数年前に入学した学生の全員が時間延長の配慮を受けている。

障害の種類では全盲が時間延長と点字の問題、弱視が拡大の問題とルーペや拡大機器の使用が多い。

障害の程度面では1級が点字の問題、2級が拡大の問題とルーペや拡大機器の使用が多く、全体の70%は時間延長の配慮を受けている。

点字使用者の約80%は時間延長と点字問題の配慮を受けている。

障害の発生時期では全体の約75%が就学前に障害を受けており、その約70%は時間延長と点字問題の配慮を受けている。

(4) 特別な教材の準備の仕方

性別では「学内のボランティアが作ってくれる」が男性が13.3%、女性が6.5%であった。「学外の公的機関等に依頼する」では男性が50.0%、女性が77.4%であった。

障害の種類では「学外の公的機関等に依頼する」が弱視23.1% (3/13)、全盲が73.9% (34/46) であった。

障害者手帳の等級では「学外の公的機関等に依頼する」が1級が72.0% (36/50)、2級が30.0% (3/10) であった。

点字を使用しているものの73.5% (36/49) が「学外の公的機関等に依頼」しており、墨字と点字を併用しているものの50% (3/6) が「学校側が準備してくれる」としている。

家族と一緒に暮らしているもののうちの27.3% (6/22)、一人暮らしのうちの34.4% (11/32) が「学校側が準備してくれる」としている。「学内のボランティアが作ってくれる」とするのは家族と一緒に暮らしているもののうちの18.23% (4/22)、一人暮らしのうちの6.3% (2/32) であった。

障害を持つもの同士のつながりでは「ある」が「学校側が準備してくれる」に34.7% (17/49)、「学内のボランティアが作ってくれる」に12.2%であったが、「ない」は「学校側が準備してくれる」に10.0% (1/10)、「学内のボランティアが作ってくれる」は0%であった。

「点訳ひろば」の活用では「学外の公的機関等に依頼する」に対し、活用群は81.0%、非活用群は62.5%であった。

(5) 困難を感じたもの

性別では男性では「下宿探し」が10.0% (3/30)、「授業の理解と記録」が13.3% (4/30)、「経済的問題」16.7% (5/30) であった。女性では「通学や通学内の移動」が19.4% (6/31)、「友人関係」が12.9% (4/31)、「家での学習」が12.9% (4/31) であった。

障害の種類では弱視が「授業の理解と記録」が38.5% (5/13)、「経済的問題」が15.4% (2/13) であるのに対し、全盲では「下宿探し」が8.7% (4/46)、「通学や通学内の移動」が17.4% (8/46)、「友人関係」が10.9% (5/46)、「家での学習」が8.7% (4/46) であった。

(6) **メディアの活用について**（非常に良く活用しているもの）

性別では「パソコン」を男性が43.3%（13／30）、女性が32.3%（10／31）、非常に良く活用しているとしている。「パソコン通信」は男性の16.7%（5／30）、女性の3.2%（1／31）が非常に良く活用している。

障害の種類では、「CD・ROM」を全盲の10.9%（5／46）が常に良く活用している。これらはいずれも障害者手帳は1級であった。この5人のうち一人暮らしが3人、また5人全員が盲学校中学部・高等部出身者で、点字利用者であった。

(7) **パソコン通信の活用**

パソコン通信を活用しているのは11人で全体の18%（11／61）であった。

性別では男性が11人中9人を占めており、女性よりも多く活用している。

障害の種類から見ると全盲が10人、弱視は1人であった。この10人は全員が1級で、点字を利用している。

居住形態では一人暮らしが7人、家族と同居が2人にであった。

教育面において小学校段階では11人中8人が盲学校、中学校段階と高等学校では11人中10人が盲学校で勉強している。

(3) 聴覚障害学生群の結果

① 各質問項目の回答率

在籍している大学の受験の大学側の対応に58% (39/67) は満足しており、不満だとするものが39% (26/67) 見られた。

入学以前から活用できた特別な施設設備ではFMマイクが13%、パソコンが12%、「わからない」とする学生が54%いた。

入学に際して新設された特別な施設設備でFMマイクが6%、「特にない」が約70%であった。

資金・人的面で学校側が正式に条件整備してくれたものではノートテーカーが27%、手話通訳が15%、要約筆記が8%、特別な奨学金が8%であり、「特にない」が46%であった。

授業に際しての特別な配慮の有無では「全く配慮がない」は19% (13/67) であった。配慮事項では「必要資料を特別にコピーしてくれる」が37%、「講義の概要をコピーしてくれる」が34%、「座席を前の方に融通してくれる」が22%、「聞き取りやすいように話してくれる」が15%、「教師が個別的に指導してくれる」が10%であった。

期末試験での特別な配慮の有無では「全く配慮はない」が51%、「問題を黒板に書いてくれる」が34%、「問題を特別に説明してくれる」が8%であった。時間延長や手話通訳者を用意等の配慮は全くないようだ。

配慮を施す方法や機関では「主として友人がしてくれる」が31%、「学外の公式機関等に依頼する」が22%、「学内のボランティアがしてくれる」が15%であった。「学校側がしてくれる」と「学校側が資金出してくれる」が9%であった。

障害を持つもの同士の横のつながりは85% (57/67) が持っていた。

入学した際、最も困難を感じたものは「授業の理解」が57%、「友人関係」が27%、「学校の教員との関係」が7.5%であった。

メディアとして非常に活用しているものは次のとおりである。ファックスが82%、テレビが48%、ワープロが25%、パソコンが13%、文字放送テレビが12%であった。

パソコン通信を活用しているのは8% (5/67) であり、大半の学生は活用していないようだ。その理由として「機器がないので活用していない」が43%、「やり方がわからないので困っている」が15%、「関心がないので活用していない」が16%であった。

高額メディア機器購入の資金調達では「すべて自費である」が40% (27/67)、「一部公的補助があった」が18% (12/67)、「ほとんど公的補助である」が9% (6/67) であった。

聴覚障害情報提供施設を活用しているのはわずか5% (3/67) で大半が活用していない。

手話通訳ボランティアへの依頼の仕方は、「すべての内容を忠実に御願ひする」が35% (23/67)、「事前に打合せをし、理解してもらう」が21%であった。

② クロス集計

(1) 在籍している大学の受験に際しての対応

全体では59%が満足している。

性別では女性が67%、男性が50%となっており、女性の方が満足度が高い傾向にある。

年齢では20歳以下の学生の満足度が87% (13/15) と他よりも高い。

障害の種類では難聴及び聾のいずれも約60%が満足している。障害者手帳の等級から見ても2級及び3級のいずれも約60%が満足している。

補聴器を大変良く使う者の65% (24/37) は満足しており、ほとんど使わない者の54% (7/13) は不満だとしている。

障害の発生時期では0歳代では50%が満足しているが、1～5歳及び6歳以上では約70%が満足している。

家族と一緒に住んでいる者の61% (31/51) が満足しており、一人暮らしでは43% (6/14) が満足している。

義務教育段階の教育を聾学校で受けた者の約75%が満足しており、普通学級よりも高い傾向にある。一方、高等学校段階では普通高校の方が聾学校よりも若干、満足度が高い傾向にある。

(2) 授業に際しての特別な配慮の有無

授業に際しての特別な配慮の有無では13人が「全く配慮がない」としている。

そのうち、男性が29% (10/34)、女性が9% (3/33) である。女性の方が約3倍強、何らかの配慮を受けていることになる。女性の方が男性よりも「必要な資料を特別にコピーしてくれる」、「聞き取りやすいように話をしてくれる」、「座席を前の方等に融通してくれる」等で約1.5倍強、多くの配慮を受けている。

年齢と配慮事項の関係では「必要な資料を特別にコピーしてくれる」、「座席を前の方等に融通してくれる」及び「講義の概要をコピーしてくれる」において20～24歳代の方が20歳未満よりも多くの配慮を受けている。

障害の種類では「全く配慮がない」は難聴が24% (9/38)、聾が14% (4/28) であった。聾の方が難聴よりも「必要な資料を特別にコピーしてくれる」、「教師が個別に指導してくれる」、「座席を前の方等に融通してくれる」及び「講義の概要をコピーしてくれる」等で多くの配慮を受けている。

障害者手帳の等級からでは顕著な差はみられない。

補聴器を使っている者の方が使っていない者よりも約2倍強、多くの配慮を受けている。障害の発生時期面では「配慮がない」割合が1～5歳の方が0歳代よりも約1.5倍強、高い。中学校段階が聾学校や特殊学級の者は普通学級の者よりも約2倍、配慮を多く受けている。また、義務教育段階の教育を特殊学級で受けたものは「聞き取りやすいように話してくれる」割合が他よりも高い。

(3) 期末試験に際しての特別な配慮の有無

ここでは配慮事項として時間延長、手話通訳者の提供、問題を板書する、問題を特別に説明する、を取り上げた。

期末試験で特別な配慮を全く受けていないのは34人でほぼ半数の51%であった。男性の方が女性よりも「配慮を受けていない」割合がやや高い傾向にある。

年齢別では加齢とともに「配慮無し」の割合が減少している。

障害の種類において「配慮無し」の割合が難聴では61% (23/38)、聾では36% (10/

28) であった。配慮事項別では「問題を黒板に書いてくれる」割合が聾の方が難聴よりも約2倍強、高い。

障害者手帳の等級からでは「配慮無し」の割合が2級に多い。補聴器使用者のうち55% (29/53) が配慮が無い。

障害の発生時期においては加齢とともに「配慮無し」の割合が減少している。

中学校段階が普通学級の者の方が他よりも「配慮無し」の割合が約2倍、高い。

大学受験の対応に満足している群のうち、「まったく配慮はない」とするのが41% (16/39)、不満であるとする群のうち、「まったく配慮はない」とするのが65% (17/26) であった。

授業の際、特別な配慮がないとする群のうち、「まったく配慮はない」とするのが77% (10/13) であった。聞き取りやすいように話してくれるとする群のうち、「まったく配慮はない」とするのは40% (4/10)、「問題を黒板に書いてくれる」とするのは60% (6/10) であった。講義の概要をコピーしてくれるとする群のうち、「まったく配慮はない」とするのは35% (8/23) であり、「問題を黒板に書いてくれる」とするのは48% (11/23) であった。

特別な教材の準備を学外の公的機関等に依頼するとする群のうち、「まったく配慮はない」は53% (8/15) であった。

障害者同士の横のつながりがあるとする群のうち、「まったく配慮はない」が49% (28/57)、横のつながりがないとする群のうち、「まったく配慮はない」が56% (5/9) であった。

(4) 特別な教材の準備の仕方

性別では「学内のボランティアがしてくれる」を男性が9% (3/34)、女性が21% (7/33)、「主として友人がしてくれる」は男性が21% (7/34)、女性が14% (14/33) であった。

年齢では20才未満では「主として友人がしてくれる」が40% (6/15)、20才以上では「学校側が準備してくれる、学校側が資金を出してくれる」が23% (11/47) であった。

障害の種類では「学内のボランティアがしてくれる」を難聴が11% (4/38)、ろうが21% (6/28)、「学校側が準備してくれる、学校側が資金を出してくれる」を難聴が8% (3/38)、ろうが32% (9/28)、「主として友人がしてくれる」を難聴が24% (9/38)、ろうが43% (12/28) であった。

補聴器の使用では「主として友人がしてくれる」を大変よく使う群が24% (9/37)、ほとんど使わない群が54% (7/13) であった。

在籍している大学の受験に際して満足しているかどうかでは満足群のうちの3%が、不満群のうちの27% (7/26) が「学内のボランティアがしてくれる」としている。満足群のうちの10% (4/39) が、不満群のうちの4% (1/26) が「学校側が準備してくれる」としている。

障害を持つもの同士の横のつながりでは、「学外の公的機関等に依頼する」を有る群が19% (11/57)、無し群が44% (4/9)、「主として友人がしてくれる」を有り群が33%

(19/57)、無し群が11% (1/9) であった。

ボランティアへの依頼の仕方では、「学校側が準備してくれる」を内容忠実依頼群が22% (5/23)、事前打合せ群が7% (1/14) であった。

(5) 困難を感じたもの

性別では男性が「学校の教員との関係」で15% (5/34)、女性が「授業の理解」で64% (21/33) であった。

年齢では20歳未満が「授業の理解」で73% (11/15)、「学校の教員との関係」で13% (2/15)、20歳以上で友人関係で30% (14/47) であった。

補聴器の使用では、「学校の教員との関係」で大変良く使う群が3% (1/37)、ほとんど使わない群が15% (2/13) であった。

同居家族では「友人関係」で一人暮らし群が43% (6/14)、家族と一緒に群が24% (12/51) であった。

小学校教育では「友人関係」で通常学級群が32% (13/41)、特殊学級群が44% (4/9)、聾学校群が1% (1/11) であった。「授業の理解」で通常学級群が51% (21/41)、特殊学級群が56% (5/9)、聾学校群が82% (9/11) であった。

中学校の教育では「友人関係」で通常学級群が28% (14/50)、特殊学級群が57% (4/7) であった。「授業の理解」で通常学級群が54% (27/50)、特殊学級群が43% (3/7)、聾学校群が89% (8/9) であった。

高等学校の教育では「友人関係」で高校群が32% (10/31)、聾学校群が22% (8/35) であった。「授業の理解」で通常学級群が54% (27/50)、聾学校群が63% (22/35) であった。

(6) メディアの活用について (非常に良く活用しているもの)

性別では「パソコン」で男性が24% (8/34)、女性が3% (1/33) であった。

年齢では「パソコン」で20歳未満が未使用、20歳以上が9人であった。「ワープロ」で20歳未満が20% (3/15)、20歳～24歳が23% (11/47)、24歳以上が60% (3/5) であった。「文字放送テレビ」で20歳未満が20% (3/15)、20歳～24歳が11% (5/47) であった。

「テレビ」で難聴が55% (21/38)、ろうが39% (11/28)、「文字放送テレビ」で難聴が13% (5/38)、ろうが11% (3/28) であった。

「テレビ」で補聴器を大変、良く使う群が56% (21/37)、補聴器をほとんど使わない群が39% (5/13)、「文字放送テレビ」で補聴器を大変、良く使う群が16% (6/37)、補聴器をほとんど使わない群が6% (1/13) であった。

同居家族では「ファックス」で一人暮らし群が100% (14/14)、家族と同居群が78% (40/51)、「テレビ」で一人暮らし群が29% (4/14)、家族と同居群が55% (28/51) であった。

(7) パソコン通信の活用

パソコン通信を活用しているのは5人で全体の8% (5/67) で、いずれも男性であった。

障害の程度では難聴が3人、聾が2人であった。5人のうち4人は補聴器をほとんど使わない。また、4人が家族と同居している。5人とも義務教育段階を普通学級で学んでいる。高校段階は普通高校が3人、聾学校が2人である。「関心がないので活用しない」割合は聾学校で教育を受けた者に多い。それに対し「やり方がわからないので困っている」割合は普通学級で教育を受けた学生に多い。